

12. 対日直接投資に係る経済的・社会的効果等に関する調査研究

1. 調査の目的

我が国は、対内直接投資残高を5年以内に倍増する方針を掲げ、対日直接投資の促進に力を入れている。しかし、対内直接投資による経済的・社会的効果については、様々な観点から指摘されてはいるが、進出先における地域経済や産業に与えた影響・効果等についての具体的な実証研究は極めて少ない。このため、各自治体は雇用の創出や税収の増加などを期待して外資系企業誘致に取り組んでいるものの、その期待に応える成果達成の可能性について確証が持てないのが実情である。

本調査研究は、対日直接投資（及び外資系企業の進出）がもたらした経済的・社会的な効果や影響を具体的に分析する手法を検討し、その具体的な適用事例を提示するとともに今後の外資系企業誘致のあり方について提言することにより、対日直接投資の促進に資することを目的とするものである。

2. 調査結果の概要

(1) 対日直接投資の動向

1990年代後半以降、対日直接投資は急速に拡大してきている。2004年度の日本への対内直接投資額は4兆266億円で、過去最高を記録し、統計を取り始めて以来はじめて対外直接投資額を上回った。対日直接投資の多くが非製造業によるもので、1994年度以降、非製造業の投資件数が8割以上を占めている。

1990年代後半以降、日本への直接投資は増加してきているものの、対内外直接投資比率、対内直接投資の対GDP比、対内直接投資残高、対内直接投資残高の対GDP比を主要先進国と比較すると、依然として日本への直接投資は少ない様子がわかる。

(2) 日本における外資系企業の進出動向

経済産業省の外資系企業の動向調査によると、集計企業の売上高、常時従業者数ともに増加基調にある。売上高、常時従業者数をそれぞれ、国内全法人に占める割合で見ると、緩やかに上昇してはいるものの、いずれも低い値となっている。

近年の外資系企業の動向の事例として、日本におけるR&D活動の拡張を取り上げた。日本IBMでは、デジタル家電の組み込みソフト・ハードの専任チームの設置や、ディープ・コンピューティング開発研究所の設置と事業拡大の発表が続いている。AMDもモバイル・プロセッサを中心とした設計を行うラボを設置した。自動車関連産業でも、ダイムラー・クライスラーが日本で初めての研究所を横浜に開設している。これは、神奈川県企業誘致施策に基づく第1号案件で、これを契機に自動車産業の研究開発機関の集積が今後期待されている。

(3) 日本における M&A の現状

世界のクロスボーダーM&Aは、1990年代半ば以降急速に拡大している。1990年代前半は1,000億ドル前後で推移していたものの、ピークであった2000年には1兆1,438億ドルと1兆ドルを超えた。その後3年連続で前年比減少が続き2003年には2,000億ドル台にまで減少した。1990年代半ば以降のクロスボーダーM&Aの増加には、いわゆる「メガディール」が増加していることも指摘できる。

対日M&Aは1990年代前半までは金額、件数ともに非常に少なかった。これが本格化するのには、世界の投資動向と同様に1990年代後半になってからである。近年の対日M&Aの増加は、外資系投資ファンド、外資系投資銀行の存在感の高まりが大きい。

21世紀に入ってから、中国企業の対日投資が増加している。そこで、上海電気集団総公司によるアキヤマ印刷機製造の買収、上海電気による池貝の買収を紹介している。

(4) 外資系企業進出による効果と影響についての事例研究

外資系企業の進出がもたらした効果・影響について、都道府県および政令指定都市の担当部局の協力を得てアンケート調査および一部の自治体等についてインタビュー等を実施した。

外資系企業の進出があると回答した自治体は、回答自治体の85.4%を占め、そのうち97.6%が外資系企業進出の効果を認めている。進出の効果のうち、最も多い回答は、「雇用の確保」、「地域の活性化」、「税収の増加」の順である。外資系企業進出の効果として期待するものとしては、「地域の活性化」、「雇用の確保」、「税収の増加」の順になっている。

また、業種単位で捉えた効果の例としてシネマコンプレックスを取り上げている。外国から従前とは異なる上映方式が持ち込まれ、外資系企業の成功は、日本企業の異業種からの進出、さらに地方の興行主にまで広がって、2005年5月に、全国47都道府県にシネコンが立地することになった。この例は、外国企業が新たな技術・経営ノウハウを持ち込んだ事例といえる。

(5) 対内直接投資の効果等に関する調査研究

対内直接投資の効果研究として、英国、英国・ロンドン、カナダ、スウェーデン、オランダ、米国、ヨルダン、モルディブ、マダガスカル、メキシコ・カナダ、アイルランド、日本の12カ国を対象とした実証事例を紹介している。

さらに、進出事例の個別ケースの効果について、8カ国・地域、39社の事例から対内直接投資の効果・影響を整理している。その結果から浮かび上がるものは、雇用の創出、雇用の「質」にも注目していること、「地域が目指す」地域振興策にかなう分野であること、「新産業育成」分野、「産業集積」の厚みに寄与すること、といった点である。

多国籍企業ならびにその活動、経済、法律、政治、社会的インパクトの理解に寄与するものと位置づけられているWorld Investment Reportの中で、直接投資の効果・影響についてどのように分析しているのかを紹介している。

(6) 対内直接投資が国内経済に与える影響

(財) 国際貿易投資研究所が作成した日本経済の分析用モデルを使い、日本の対内直接投資が与える影響を計測した。2000 年から 2004 年までの現実の経済をモデルで再現したベースラインに対し、同期間について対内直接投資によると考えられる投資額を民間設備投資実績から差し引き、対内直接投資がなかったとした場合の経済パフォーマンスとの乖離を対内直接投資の効果とする方法を採用した。

計測結果によると、対日投資がなかったとした場合の実質 GDP 成長率に与える影響は 2000 年 0.7%ポイント、2001 年 2.8%ポイント、2002 年 2.1%ポイント、2003 年 0.8%ポイント、2004 年 2.1%ポイントと、それぞれベースラインより成長率が低下したものである。

(7) まとめ

対内直接投資の拡大による効果とこれからの外資系企業誘致のための施策として、次の 8 点を指摘する。雇用の創出を最重視、雇用の質に注目、雇用形態の多様性に貢献、都市部から呼び戻す、技術やノウハウの移転、地域経済(社会)の活性化、外資系企業による M&A も対象、地域経済振興施策と一体化、誘致目標の明確化で、呼び込む工夫が大切。